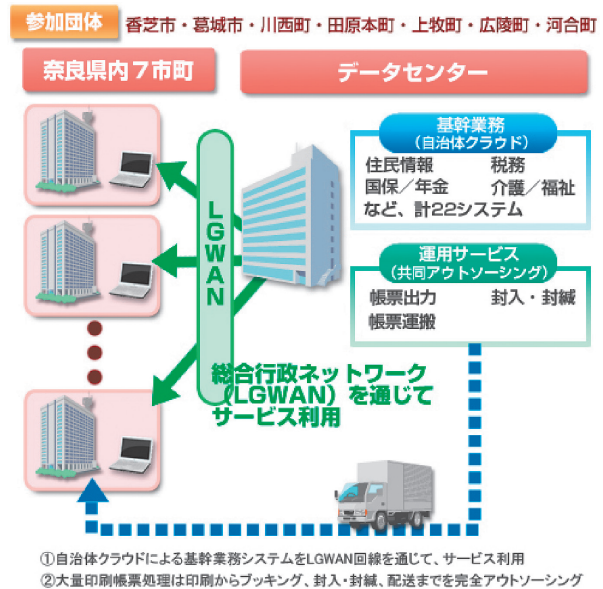


2.4 奈良県下7市町のクラウドサービスを活用した基幹系業務システム共同利用 (奈良県基幹システム共同化検討会)

〔概要〕

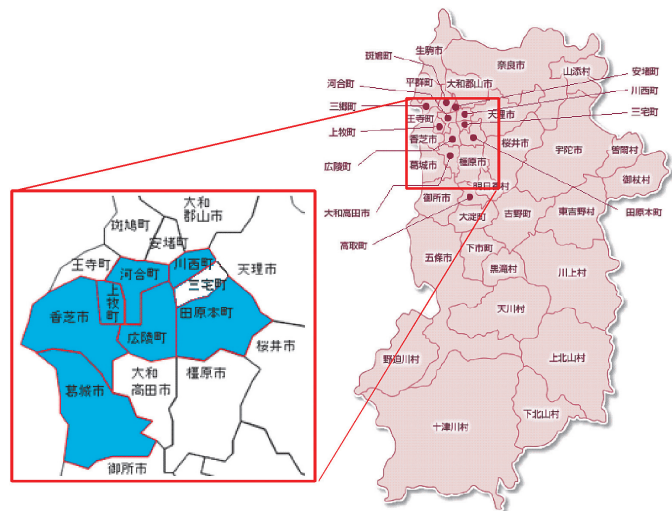
平成の大合併の動きの中においても奈良県内では合併がなかなか進まず、各団体の電算システムは依然としてバラバラのシステムを運用管理しているのが現状でした。既に民間ではクラウド化による業務の標準化や経費の適正化が行われていることに鑑み、広域連携を模索する2市5町が「システム関連経費の削減」を最大の目的として、首長の強いリーダーシップのもとクラウドサービスを活用した基幹系業務システム共同利用（自治体クラウド）を短期間のうちに実現しました。最終的に削減された関連経費や職員リソースは新たな住民向けサービスの拡充に割り当てられる予定です。



出典: NEC

〔コラム〕

今回、クラウドサービスを活用した基幹系情報システム共同利用が実現した対象自治体は、香芝市・葛城市・川西町・田原本町・上牧町・広陵町・河合町の2市5町(約9千人～7万5千人)で人口総数約23万人です。

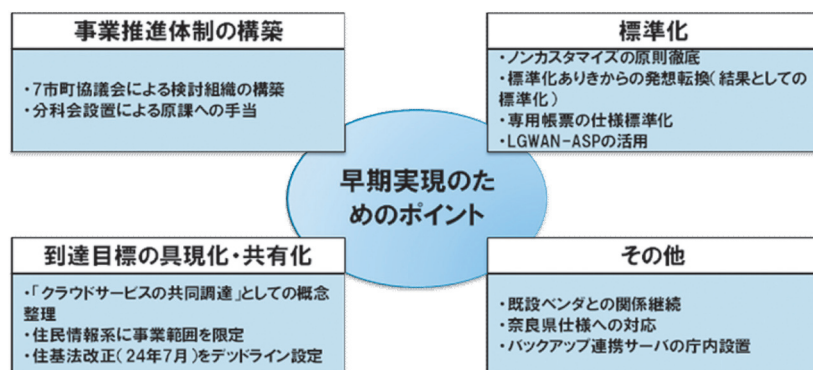


出典: 奈良県、奈良県河合町総務課

共同化検討のための基本合意は平成21年11月に行われ、検討母体となる検討会(「奈良県基幹システム共同化検討会」)の発足(平成22年1月)を経て、最終的なベンダー決定(平成22年12月)まで、実現に向けた検討がわずか1年余りという非常に短期間のうちに進みました。当該システムの稼働は、23年度に河合町、24年度に香芝市、葛城市、川西町、田原本町、広陵町、25年度に上牧町でそれぞれサービスインが予定されています。

奈良県内7市町の基幹系業務システム共同利用(自治体クラウド)が、このような短期間のうちに実現した主なポイントは下記の通りです。

2. 先進的な事例紹介



特に住民情報系に限定した到達目標と期限を明確に設定したことは、実現までに関係する論点を単純化することになり、最終的に参加団体間で当該到達目標の確実な共有を図れたことが最大のポイントになったと思われます。

このクラウドサービス化の対象となった業務は、住民情報系、税務、国保、年金、福祉医療系、介護などの22種類です。これらの業務ユニットは地域情報プラットフォーム標準仕様

に準拠した汎用パッケージで構成され、さらに全てのパッケージはノンカスタマイズで利用されています。このため、当該業務ユニットを利用するにあたり7市町における業務フローが見直されることになり、結果的に庁内業務のBPR(Business Process Re-engineering)が実現することになりました。

システムの運用経費は今後10年間で平均約50%のコスト削減(汎用機利用の団体で69%、オープン化していた団体でも31%の削減)が見込まれており、また基幹業務に付随する帳票出力・封入／配送等の業務も合わせてアウトソースすることを合わせてTCO(Total Cost of Ownership)の大幅な削減、さらに職員負担の大幅な軽減が期待されています。また、今後の法改正への対応も、迅速かつ円滑に実施できることが期待できます。更に東日本大震災で多くみられた住民データ消失に伴う行政機能の停止等、大規模災害に自治体が遭遇した場合に想定することができるリスクも回避できるようになり、行政機能のBCP(Business Continuity Plan)を実現することが可能となります。

市町側では今後、従来システムの運用や保守に割り当てられていた職員のリソースを住民向けサービスに積極的にシフトさせることで、コンビニ収納や図書館サービスなどを通じて、一層、住民へのサービスを拡充していく予定です。

- | | | |
|-----------|-------------|---------------|
| 1. 住民基本台帳 | 9. 軽自動車税 | 17. 後期高齢者医療 |
| 2. 外国人登録 | 10. 宛名・納付管理 | 18. 福祉医療 |
| 3. 印鑑登録 | 11. 収納管理 | 19. 介護保険 |
| 4. 選挙 | 12. 滞納管理 | 20. 子ども(児童)手当 |
| 5. 学齢簿 | 13. 保育所保育料 | 21. 住宅使用料 |
| 6. 個人住民税 | 14. 幼稚園保育料 | 22. 児童扶養手当 |
| 7. 法人住民税 | 15. 国民年金 | |
| 8. 固定資産税 | 16. 国民健康保険 | |

※ 1～20: 全参加市町共通で導入
21～22: 参加市町にて選択

出典: NEC